

引 用 文 献

- 末近浩太. 2013. 『イスラーム主義と中東政治—レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』名古屋大学出版会.
- Rabil, Robert G. 2014. *Salafism in Lebanon: From Apoliticism to Transnational Jihadism*. Washington, DC: Georgetown University Press.

Nikolaos van Dam. *Destroying a Nation: The Civil War in Syria*. London and New York: I.B. Tauris, 2017, xiv+242 p.

岡部友樹*

泥沼化した2011年以降のシリア内戦は、いわゆる「イスラーム国 (al-dawla al-Islāmiya)」が2014～17年の間に興廃する局面を含めて、これまで非常に複雑な展開をみせてきた。内戦開始の端緒となった市民による平和的な抗議運動は政権側の暴力により潰され、はじめの「政府対反体制」の単純な構図は、体制側、国内外で断片化した反体制派、イスラーム「穏健派」と「過激派」が入り混じる複雑なものとなった。さらに国際社会と地域諸勢力の介入が、シリア内戦を当事者だけでは解決できない国際問題にし、和解が容易ではない紛争が続くことになった。600万人をこえるシリア人が隣国に逃れ難民となり、さらにヨーロッパ諸国へも流入して、大きな人道問題ともなっている。

本書はオランダの外交官であり長年シリア政治研究を牽引してきたニコラス・ファン・ダムによる、シリア内戦の発生とその後の展

開を刻々と変化する情勢を追いながら、政治体制を中心として分析した貴重な著作である。欧米・アラビア語圏を問わず、シリア内戦やイスラーム国に関するさまざまな書籍が刊行されているが、その中でも本書は際立っている。その主張の核は、現在の内戦状態に至るまでの過程を、シリアの政治体制とりわけ少数派支配に位置づけている点にある。また、過去にシリア政府が反体制派を弾圧した事例との比較の視座を強くもっており、今回のシリア内戦に対して透徹した分析を提供している。

著者は1945年にアムステルダムに生まれ、1973年にアムステルダム大学で修士号、1977年に同大学で政治学の博士号を取得し、研究に従事しながらも、積極的にオランダ政府の中東政策に関わるようになっていった。博士論文をもとにした1979年の著作 *The Struggle for Power in Syria* (van Dam [2011 (1979)]) は、現在でもなお、評者を含むシリア政治研究の学徒にとって名高い基本書のひとつとなっており、さらにはバアス党党员さえも自党の歴史を振り返る際に参考にするほど、現地の内実には詳しい。ファン・ダムの中東地域との本格的な邂逅は、1970年から1975年にかけてフィールド調査に赴いたシリア、イラク、レバノン、ヨルダンでの長期滞在である。

博士号を取得した後、彼はオランダ外務省職員として南北分断時代のイエメンに関わり、東アラブ地域を中心に書記官として中東・北アフリカ諸国で勤務した。それ以降、イラク (1988-1991)、エジプト、パレスチナ自治区 (1991-1996)、トルコ、アゼルバ

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

イジャン (1996-1999), ドイツ (1999-2005), インドネシア, 東ティモールおよび ASEAN (2005-2010) で大使として現地と深く関わっている。そして, 2011 年以降のシリア内戦勃発を受けて, 2015 年から 2016 年にかけてオランダ政府のシリア特任大使を務めることとなった。本書は, オクラホマ大学中東研究所所長を務めるジョシュア・ランディスが運営するウェブサイト Syria Comment <<http://www.joshualandis.com/blog/>> にファン・ダムが寄稿した一連の論考をまとめる形で書籍化されたものである。

以下では本書の目次と内容の概略をまとめる。

序論

第 1 章 2011 年シリア革命前のバース党史概要

第 2 章 シリア内戦は防ぐことができたか？

第 3 章 シリア政府軍と反体制派軍の衝突

第 4 章 シリア内戦に対する欧米諸国のアプローチの矛盾

第 5 章 シリア内での対話と交渉の欠如

結論

序論では, アラビア語で「ビラード・アッ＝シャーム」と呼ばれる「歴史的シリア」に関する地域的特性の検討から叙述が始まる。オスマン帝国政府が 1864 年に行政区分として初めて「シリア」の名称を公式に使って以来, 現在のシリア (共和国), レバノン, パレスチナ/イスラエル, トルコおよびイラク

の一部から構成される「シリア」の語が, 西欧の研究者を含めて人口に膾炙するようになった。このシリア地域は, 1920 年から始まるフランスの委任統治により, 国民国家の枠組みに沿って領域が切断されたわけであるが, その過程で, “compact minorities” と呼ばれる集団 (イスラームのアラウィー派, ドゥルーズ派, イスマーイール派, キリスト教徒, クルド人など) がシリアの政治体制の中枢に起用された点が詳しく分析されている。この用語は, アルバート・ホーラーニーの 1947 年の著書 *Minorities in the Arab World* (Hourani [1947: 15-22]) に由来する。少数派の優先的な起用は, 後のシリア国軍となるレバント特別軍 (les Troupes Spéciales du Levant) にみられ, フランスの委任統治期にその下地が作られた。

第 1 章では, 「宗派的色合い (sectarian-tinted)」を帯びたシリア内戦を理解するために, 1963 年以降のバース党支配の歴史を振り返っている。特に重要な点は, 過去に起こったシリア政府による反体制派の弾圧と今回の内戦との比較の視座である。前者の代表例は, ムスリム同胞団および同胞団系の分派に対する非常に暴力的な弾圧であり, その頂点が 1982 年に起こった「ハマーの虐殺」であった。はじめ, バース党は 1963 年のクーデターで政権を取り, シリアでの権威主義体制を確立した。その後, 政権の中枢をアラウィー派出身者で固めていく経過がみられ, その時期の内部での権力争いも詳しく描かれている。その権力争いは, バース党内のスナ派出身者のページに始まり, アラウィー派

出身者の間でも権力闘争が起こった。そこで鍵となる要素は、政権が暗黙的に「身内」で固められていくことであり、「身内」を形成する主要素として「宗派・地域・部族」の3つの重要性が指摘されている。

第2章では、「シリア内戦は防ぐことができたか」という問いを設定し、否という答えを提示している。その根拠は、体制側による反体制派の封じ込めの失敗と、反体制派に対する国際的な支援の増加に求められる。マクロな要因として、著者はシリア内戦の「宗派主義」的な性質を強調するが、それと同時に、通常は宗派主義が潜在していることを指摘する。そのため、1982年に反体制派の先鋒であったムスリム同胞団が徹底して弾圧された「ハマーの虐殺」以降、国内での宗派主義的な紛争は顕在化しなかったものの、潜在的な可能性は常に温存されていたという。それが劇的に顕在化したのが今回の内戦であり、宗派主義が温存されてきた原因は、体制側のアラウィー派を中心とした少数派支配という性質に由来する。少数派支配の失敗は、結果として、スンナ派が軍部から離反することに現れ、体制側の分極化が進むことになった。シリア政府は、内戦初期の段階で反体制派の懐柔策として、反体制派との「和解」会議や政治犯の釈放などを行なう一方、内務相の2011年4月の発言にみられるように、早い時期から反体制勢力を「イスラーム過激派」「テロリスト」とラベル付けするような言説を流布した。

第3章では、シリア内戦開始以降の軍部の離反に関して多くのページを割いている。

バース党支配においては軍部に少数派のアラウィー派が起用され、それが抑圧的な体制の基盤として機能していた。しかし、2011年にはチュニジア、リビア、エジプトと続く民主化運動（いわゆる「アラブの春」）の影響から、地域的・国際的圧力が高まり、体制側の基盤が揺らぐこととなる。そして、軍部における離反は、反体制派の懐柔策として政権側に取り込んでいたスンナ派に特徴的にみられるとし、バース党の存立基盤が宗派的紛争の中で崩れてきたとの判断を示している。父ハーフィズ・アサドの時期におけるスンナ派の取り込みに対して、息子のバッシュール・アサドに権力が移譲された2000年以後、軍部におけるアラウィー派の比率が高まり、とりわけ幹部に占めるそれが顕著となった。さらに、単にアラウィー派が軍の幹部を占めるだけではなく、バッシュールの親族を登用する“all in the family”の形態がとられるようになってきた傾向が顕著になったと指摘している。

第4章では、欧米を中心とした介入・非介入が与えた影響を分析している。ファン・ダムは端的に、欧米による中途半端な介入が反体制側に「無駄な期待」を与えたことを厳しく指弾している。彼が繰り返し用いる「希望的観測 (wishful thinking)」という言葉に現れているように、欧米諸国の政府は「アサド政権対反体制側」という図式の中で、前者が倒れる勧善懲悪のシナリオを描いてきたとする。また、シリア内戦が2011年半ばから本格的な展開をみせた際に、欧米の在外公館がすべてシリアから引き上げ、外交チャネ

ルを断絶したことが紛争解決のためのコミュニケーションを阻害し、紛争解決への道を閉ざしてしまったと指摘している。

第 5 章では、国際連合を中心とした紛争解決のための和平交渉「ジュネーブ I, II, III」が中心的に取り上げられている。これまでに国連とアラブ連盟が共同で任命した 3 名の特任大使（コフィー・アナン、アフダル・ブラヒーミー、スタファン・デ・ミストゥラ）による紛争調停が試みられた。加えて、アメリカとロシアが中心となり 2015 年に作られた国際シリア支援グループ（ISSG）、シリア国民連合（SOC）など、反体制派の統一の試みもみられたが、これまでに成功に至っていない。その大きな原因のひとつに反体制側の分断があり、彼らは統一的な見解を示すことができていないのである。反体制側が結集したりヤド（サウディアラビアの首都）での会議でも、見解が一致することはなかった。著者は、反体制派がアサド政権の崩壊と移行を望む一方で、現実的な移行政府の枠組みを作ることが難しい状況にあることを指摘している。これらの現状を踏まえて、体制側と反体制側の各々の分裂状況は、シリアにおける少数派／多数派の意味が問われていると指摘する。ラッカに生まれ、バッシュール・アサド政権期に政治犯として投獄された左派思想家ヤーシーン・ハーッジ・サリーフは「社会集団を横断した新たな『社会的な多数派』の形成が必要である」と述べるが、この主張に対してファン・ダムは、（左派の）意見を同じくする者たちの中でのみ説得力をもつとの否定的な評価を下している。

結論では、これまでのシリア内戦の展開を簡潔に振り返るとともに、長らく中東外交に関わってきたファン・ダムの見識と今後の展望が述べられている。それによると、シリア政府と反体制派の間で妥協点を見出すことはほぼ不可能に近く、前者が後者を「テロリスト」と名指しするのに対して、後者は現体制の崩壊を前提条件としており、行き詰まりの様相を呈している。しかしながら、これまで行なわれてきた調停の努力がすべて無駄だったわけではなく、少しずつでも和解へ向けた前進は可能との見通しで、本書は締めくくられている。

本書は 1979 年の著書をベースとし、3 度の重版の際に加筆した点を踏まえ、今日の情勢分析から、現実的な紛争解決への展望を示したものといえよう。とりわけ、第 2 章での「シリア内戦は防ぐことができたか」という問いに対する答えの実証的な分析はなされていないものの、設問自体が提起する意義は大きい。それは、内戦によって解体された国内外の反体制派が「シリア」という国民国家の枠組み・凝集性を失った結果、それまで温存されていた社会的亀裂が露わになり、体制側と反体制派の断片化に如実に表れたことから、宗教と民族に根差したシリアの政治体制を根本から考察しなおす機会を与えてくれることである。

ファン・ダムと同じく現代シリア政治の大御所であるスティーブン・ハイデマンは、Syria Comment で本書を論評して、かなり厳しい言葉を投げている（Heydemann [2017]）。ハイデマンの批判自体にも問題点が多々ある

が、本書がシリア内戦における国際的な要因に比重を置きすぎて、国際要因が国内過程に及ぼす影響の分析が弱いという点には同意できよう。国内政治過程として重要なのは、2000年のハーフィズ・アサドの死に伴う、バッシャール・アサドへの権力の移譲、すなわち「世襲君主制」と呼ばれる権力の移譲過程であり、評者は父子の2つの体制は単なる継承ではなく、両者の間の構造的な変化が内戦に直接結びついているとみている。さらに本書では、両アサド政権を支えていた経済エリートにも触れられておらず、体制側の基盤として軍部を重視しすぎている感は否めない。

しかし、現代シリア・レバノン政治の研究者にとって、雑多な情報が飛び交う2011年以降のシリア内戦について、本書はその展開をしっかりとした視座から正確に伝えてくれるものである。また、研究者のみならず政府関係者やジャーナリストにとっても、今後のシリアおよび中東地域の趨勢を理解するうえで必読の書といえよう。

さらに、シリア・レバノンの政治を研究している評者の立場から、2点を指摘したい。1点目は、政治・経済の構造に着目して、政権の維持と崩壊を実証的に研究することの必要性である。これまでバアス党およびアサド政権は、反体制派の封じ込めのために種々の取り込みを行ってきた。これはアラウィー派による少数派支配というレッテル貼りを避けるためであり、その政策の対象はファン・ダムが再三強調する軍部のみに限らない。たとえば、スンナ派の経済エリートを優遇することにより、反体制派を懐柔することは長ら

く行なわれてきた。1980年代に起こったムスリム同胞団の弾圧の成功は、少なくとも部分的にはその政策が奏功した結果とみることができる。それではなぜ、今回はそうならずに失敗が露呈してきたのであろうか。この点を考えるためには、政権の基盤となっている経済エリートの実態と彼らに対する経済政策が2000年以降にどのように変化したのかを分析することで新たな視座が与えられるであろう。

2点目は、シリア内戦とレバノン内戦の比較研究である。比較のポイントはいくつかあるが、ひとつは、両内戦の勃発要因や内戦後の展開である。たとえばレバノン内戦の初期にはシリアによる軍事介入があったが、シリア内戦の場合はレバノン政府が公式に介入することなく、アサド政権を支持するヒズブッラーが介入を行ってきた。両国は歴史的に一体のものとされながらも、レバノンでは独自色の強い民主主義体制が継続し、シリアでは権威主義体制が長年存続してきた。この違いが内戦の展開に大きな影響を与えていると考えられる。両者は破壊的な内戦を経験しており、互いにさまざまな関与・介入を続けながらも、異なる道程を歩んでいる。それゆえに、両国の政治制度の長期的な変化を観察し、2つの内戦の過程をそこに位置づけることで、今後のシリア、レバノン、さらには両国を含む中東地域の政治に関して、より正確で動態的な認識をもつことができるであろう。

引用文献

Heydemann, S. 2017. Assessing Nikolaos Van Dam

- on Syria's Fate. Syria Comment. <<http://www.joshualandis.com/blog/assessing-nikolas-van-dam-on-syrias-fate-by-steven-heydemann/>> (最終閲覧：2017 年 12 月 31 日)
- Hourani, A. H. 1947. *Minorities in the Arab World*. London and New York: Oxford University Press.
- van Dam, N. 2011 (1979). *The Struggle for Power in Syria: Politics and Society under Asad and the Ba'th Party*. London and New York: I.B. Tauris.